

【計画策定の趣旨】

「第2次江田島市総合計画」に基づく施策・事業を効率的かつ計画的に推進するため、将来の財政見通しを明らかにするなど、中長期的な視点に立った健全な財政運営を行うための一定の指針となるもの。

【対象となる会計】

普通会計（本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業及び港湾管理の特別会計が対象）

【計画の期間】

平成27年度から平成31年度まで

【計画策定の基本的な考え方】

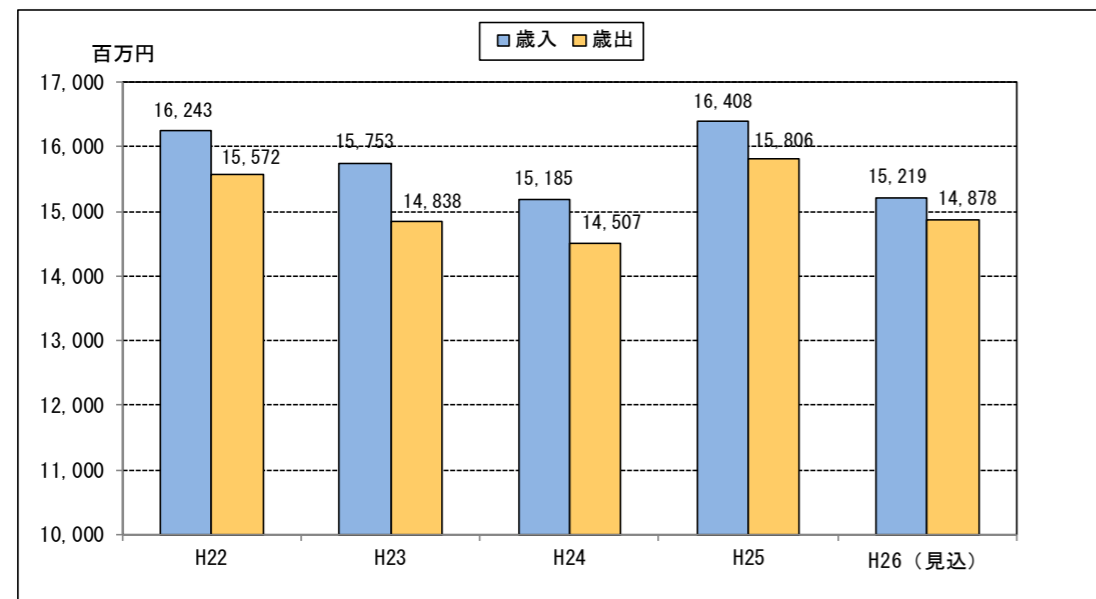
- 歳入
 - 自主財源の確保対策
 - 普通交付税の合併特例加算縮減に伴う影響額の反映
 - 市債の適正化
- 歳出
 - 「第2次総合計画」との整合性の確保
 - 公共施設等の総合的な管理
 - 民間委託の一層の推進

1 市財政のこれまでの状況

(1) 決算規模

(単位：百万円)

歳入	H22	H23	H24	H25	H26(見込)	H22~26
市税	2,861	2,826	2,719	2,657	2,598	13,661
地方交付税	6,749	6,951	6,848	7,006	7,050	34,604
うち普通交付税	6,056	6,243	6,190	6,344	6,384	31,217
国・県支出金	2,757	2,790	1,989	2,595	2,230	12,361
市債	1,397	959	1,218	1,888	1,147	6,609
その他	2,479	2,227	2,411	2,262	2,194	11,573
歳入合計①	16,243	15,753	15,185	16,408	15,219	78,808
歳出	H22	H23	H24	H25	H26(見込)	H22~26
人件費	3,533	3,589	3,477	3,185	3,104	16,888
うち職員給	2,128	2,050	1,988	1,937	1,986	10,089
扶助費	1,561	1,595	1,684	1,713	1,750	8,303
公債費	2,009	2,042	2,014	1,990	2,011	10,066
うち元金償還金	1,672	1,723	1,720	1,720	1,766	8,601
投資的経費	2,076	1,440	1,498	2,696	1,689	9,399
補助費等その他	6,393	6,172	5,834	6,222	6,324	30,945
歳出合計②	15,572	14,838	14,507	15,806	14,878	75,601
収支(①-②)	671	915	678	602	341	3,207



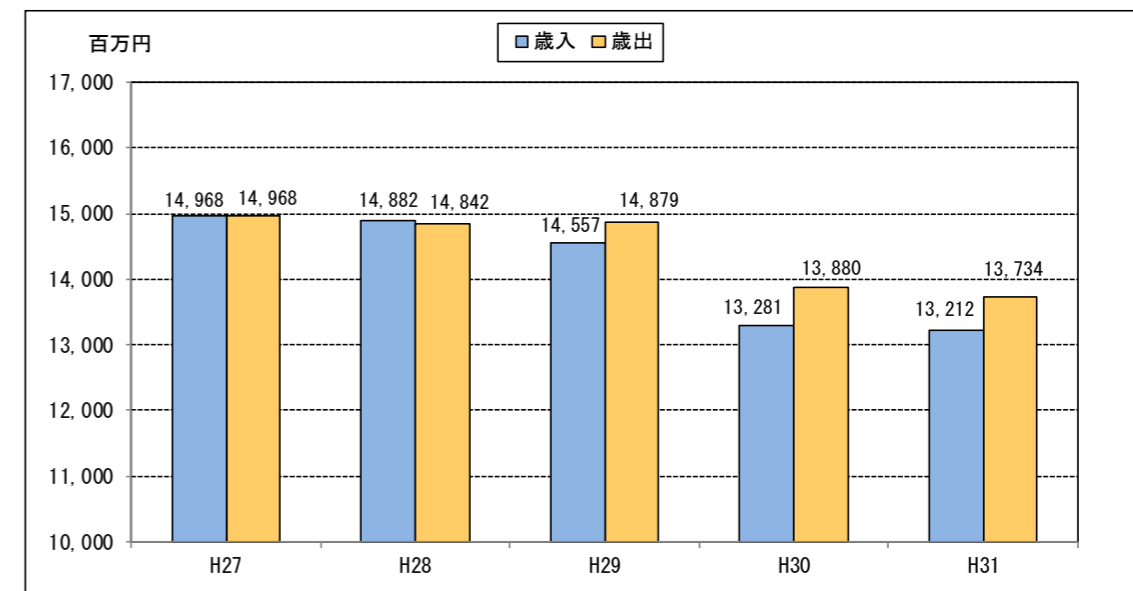
○平成22年度から26年度の決算の規模は、歳入が150～160億円台で推移し、歳出は140～150億円台で推移している。
○これは、市税は減少しているが、普通交付税が安定的に交付されたことや、人件費が減少したことなどによる。

2 これからの見通し(平成27年度～31年度)

(1) 収支の見通し

(単位：百万円)

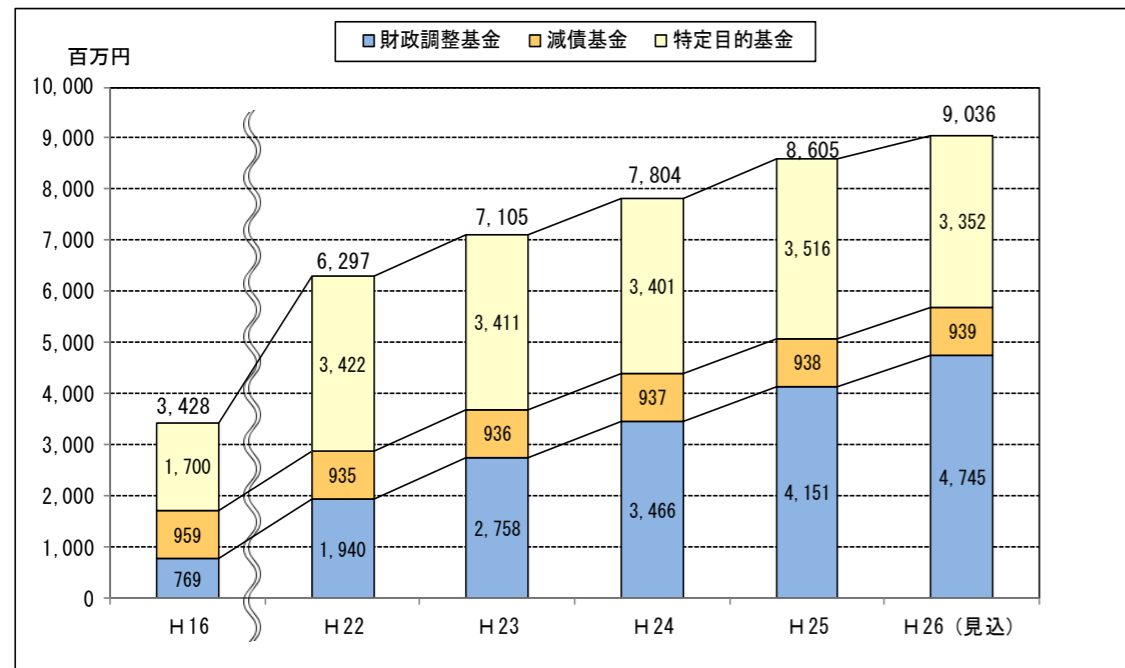
歳入	H27	H28	H29	H30	H31	H27~31
市税	2,515	2,431	2,374	2,300	2,261	11,881
地方交付税	6,800	6,800	6,618	6,436	6,238	32,892
うち普通交付税	6,170	6,170	5,988	5,806	5,608	29,742
国・県支出金	2,229	2,001	1,976	1,860	1,878	9,944
市債	1,652	2,061	1,976	1,040	1,207	7,936
その他	1,772	1,589	1,613	1,645	1,628	8,247
歳入合計①	14,968	14,882	14,557	13,281	13,212	70,900
歳出	H27	H28	H29	H30	H31	H27~31
人件費	3,229	3,182	3,222	3,162	3,110	15,905
うち職員給	2,018	1,985	1,944	1,893	1,848	9,688
扶助費	1,804	1,791	1,794	1,796	1,797	8,982
公債費	1,912	1,869	1,932	1,939	1,912	9,564
うち元金償還金	1,687	1,667	1,740	1,757	1,744	8,595
投資的経費	2,000	2,146	2,229	1,435	1,430	9,240
補助費等その他	6,023	5,854	5,702	5,548	5,485	28,612
歳出合計②	14,968	14,842	14,879	13,880	13,734	72,303
収支(①-②)	0	40	▲322	▲599	▲522	▲1,403



○歳入は、これまでと同じく、市税の減少が見込まれる。また、普通交付税も段階的に縮減される。
○歳出は、扶助費（障害者福祉扶助費など）が増加するが、人件費などが減少し、予算の規模は減少傾向にある。
○平成29年度以降は財源が不足し、5年間で約14億円となる。

市財政のこれまでの状況（続き）

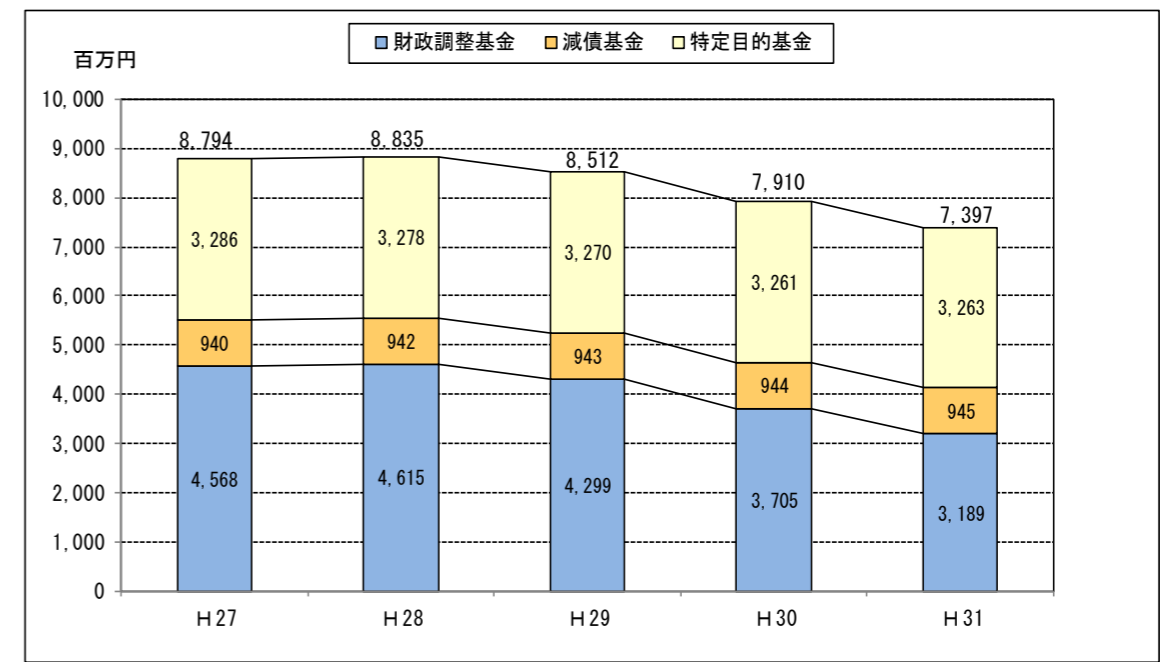
(2) 基金の状況



○合併した年の年度末には、約34億円の基金残高があったが。近年、決算の剰余金を基金に積み立てたため、平成26年度末の基金残高は、約90億円となる見込みである。

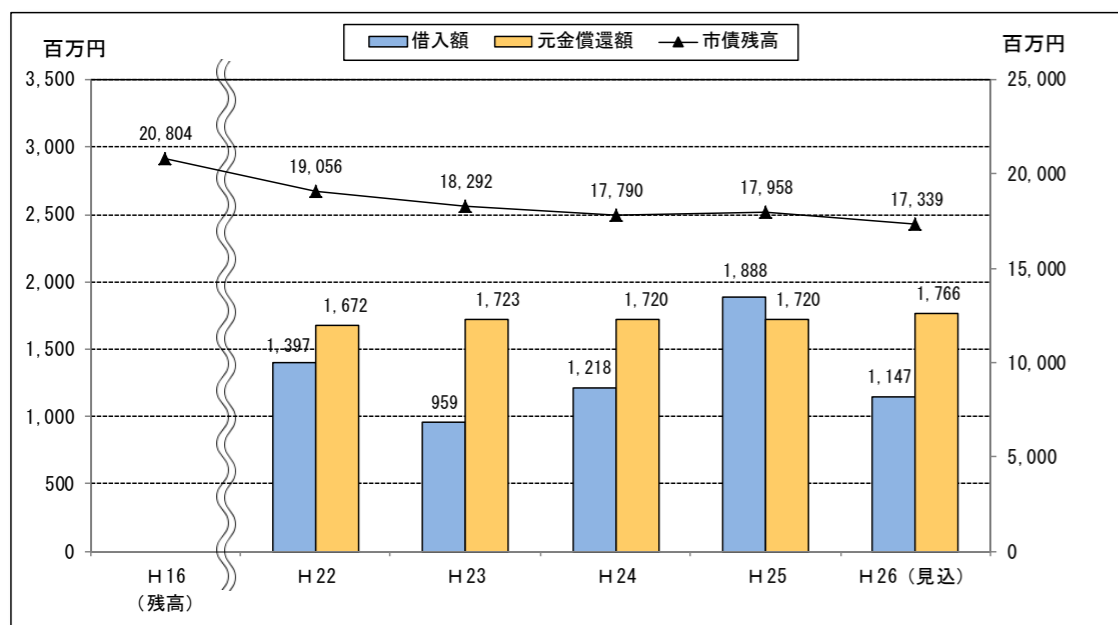
これからの見通し（続き）

(2) 基金の見込



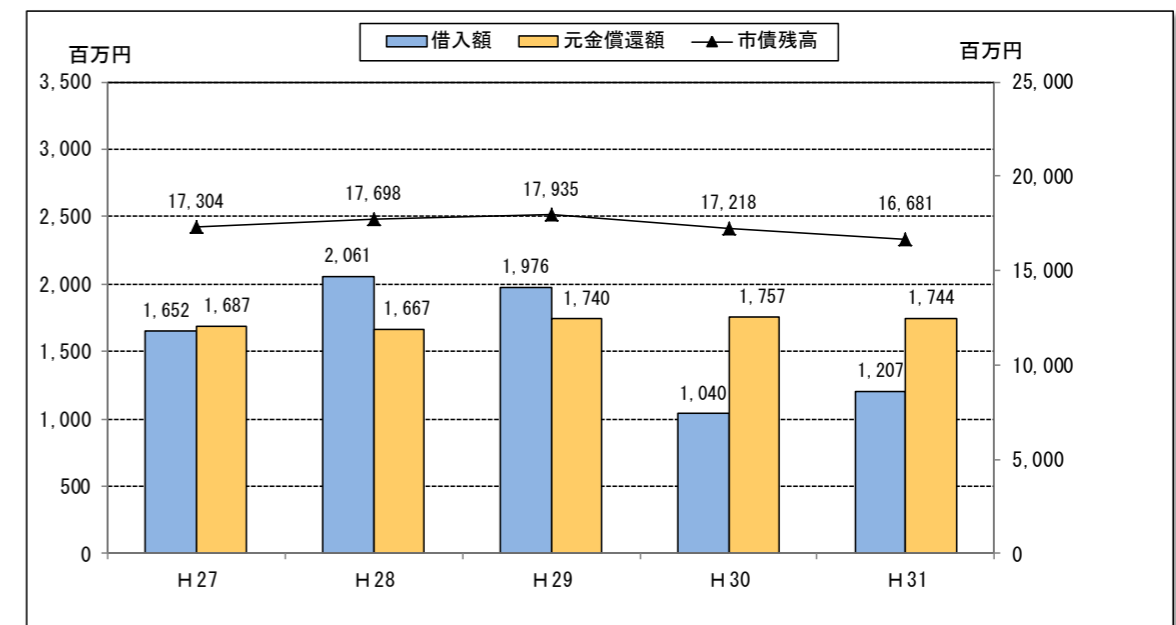
○平成29年度から、財源が不足するため、基金を取り崩して対応する。このため、基金の残高は減少する見込みである。

(3) 市債の状況



○合併した年の年度末には、約208億円の市債残高があった。借入額と元金償還額のバランスにより、平成26年度末の市債残高は、約173億円まで減少する見込みである。

(3) 市債の見込



○これまでの市債の返済と、今後借り入れる市債の返済を見込んでいる。市債の残高は、減少する見込みである。